

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月2日

上場会社名 味の素株式会社
 コード番号 2802 URL <http://www.ajinomoto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山口 範雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 大野 弘道
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東大

TEL 03-5250-8161

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	924,211	—	33,713	—	20,469	—	△4,309	—
20年3月期第3四半期	933,218	6.0	53,134	4.8	53,370	4.9	30,262	6.2

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	△6.17	—	—	—
20年3月期第3四半期	45.53	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年3月期第3四半期	1,078,581	54.2	617,247	57.1	—	—	838.31	—
20年3月期	1,100,709	57.1	667,717	—	—	—	899.41	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 585,100百万円 20年3月期 628,325百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
21年3月期	—	8.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,195,000	△1.8	40,000	△33.9	25,000	△55.1	△13,000 ～△9,000	—	△18.63 ～△12.89	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 700,032,654株 20年3月期 700,032,654株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 2,077,418株 20年3月期 1,437,086株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 698,323,660株 20年3月期第3四半期 664,599,844株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年11月7日に公表しました平成21年3月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「平成21年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）におけるわが国経済は、原油価格や原材料価格の高騰に加え、米国に端を発した世界的な金融不安による株式市場の低迷、急速な円高の進行、雇用情勢の悪化等により、企業収益が減少し個人消費も低迷するなど、景気の後退が鮮明になりました。

食品業界におきましては、原材料価格が高騰する中、食の安全に対する不安が続くなど、依然として厳しい状況が続きました。

世界経済につきましても、米国・欧州の景気後退に加え、中国等のアジアの景気が一段と減速し、世界同時不況の様相が強まってまいりました。

このような状況の下、厳しさを増す経営環境を打破し、競争に打ち勝つべく、グループ全体であらゆるレベルでの革新活動を推進し、コストダウンや企業体質の強化に取り組んでまいりましたが、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期を90億円下回る、9,242億円（前年同期比99.0%）、営業利益は前年同期を194億円下回る337億円（前年同期比63.5%）、経常利益はブラジルの連結子会社等で発生した為替差損147億円を計上したことにより、前年同期を329億円下回る204億円（前年同期比38.4%）となりました。上述に加え、連結子会社であるアモイ・フード・グループののれんのうち、134億円を減損処理し、特別損失に計上いたしました。過去に取得した当該グループの業績が、原材料・エネルギー価格の高騰によるコストアップ等により、取得当初に想定していた利益を見込めなくなったことから、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによります。以上の結果、四半期純損失を43億円計上いたしました。

セグメント別の概況

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

（国内食品事業）

国内食品事業の売上高は、前年同期を218億円上回る5,094億円（前年同期比104.5%）、営業利益は前年同期を13億円上回る163億円（前年同期比109.1%）となりました。売上高は、冷凍食品の減収影響があったものの、一昨年10月1日のカルピス(株)の完全子会社化、コーヒー類および油脂の貢献により、前年同期をやや上回りました。営業利益は、原材料価格の高騰の影響を受けましたが、カルピス(株)の完全子会社化等により、前年同期を上回りました。

家庭用調味料・加工食品につきましては、コンソメの売上げは前年同期をわずかに下回りましたが、「ほんだし」は堅調に推移し、うま味調味料「味の素」および中華だし類は順調に売上げを伸ばしました。スープ類の売上げは前年同期並みとなりましたが、「Cook Do」（クックドゥ）は、堅調に推移しました。マヨネーズ類の売上げは、「ピュアセレクト ローカロリー コクうま カロリー5%カット」の貢献により、順調に推移しました。ケロッグ製品の売上げは、前年同期をわずかに下回りました。

業務用調味料・加工食品につきましては、外食支出の落ち込みにより、売上げは前年同期をわずかに下回りました。食品加工業向けの食感や物性を向上させる食品用酵素製剤「アクティバ」類の売上げは、前年同期を下回り、天然系調味料も、前年同期を下回りました。

甘味料・栄養食品につきましては、家庭用・外食市場向けの低カロリー甘味料の売上げは前年同期をわずかに上回りました。アミノ酸サプリメント「アミノバイタル」は、粉状製品の売上げが積極的な顧客拡大に取組んだ結果、堅調に推移し、ゼリードリンクタイプおよび飲料も前年同期を上回りました。

弁当・惣菜等のデリカの売上げは、前年同期をやや上回り、ベーカリー製品の売上げも、前年同期をわずかに上回りました。

冷凍食品につきましては、食の安心・安全を脅かす事件がまだまだ続く市況の中、家庭用は「ギョーザ」「エビシューマイ」「エビピラフ」「具だくさん五目炒飯」等の主力品が影響を受け、売上げは前年同期を下回りました。業務用は、景気減退等に伴う外食需要減の影響がありましたが、大手需要家との取組みが奏功し、売上げは前年同期をわずかに上回りました。

飲料につきましては、一昨年10月1日のカルピス(株)の完全子会社化により、増収となりました。

油脂につきましては、前年同期の売上げを大きく上回りました。

コーヒー類につきましては、順調に売上げが推移しました。

チルド乳製品につきましては、前年同期の売上げをわずかに上回りました。

（海外食品事業）

海外食品事業の売上高は、風味調味料の販売数量が大幅に増加したものの、アジアを中心に円高による為替のマイナス影響があり、前年同期を31億円下回る1,152億円（前年同期比97.4%）となりました。営業利益は世界的な原材料価格の高騰や為替のマイナス影響等により、前年同期を36億円下回る92億円（前年同期比71.9%）となりました。

調味料では、アジアにつきましては、家庭用風味調味料の販売数量が大幅に増加し、家庭用・外食市場向け「味の素」の販売数量も順調に推移しました。更に「味の素」の値上げも実施したものの、為替のマイナス影響により、売

上げは前年同期をやや下回りました。米州につきましては、南米における家庭用風味調味料の販売数量は好調に推移しましたが、為替のマイナス影響により、売上げは微増に留まりました。欧州・アフリカにつきましては、西アフリカ諸国の家庭用「味の素」の売上げが前年同期を下回りました。

加工食品では、アジアにつきましては、缶コーヒー「Birdy」（バーディ）の販売数量は好調に推移しましたが、為替のマイナス影響により、売上げは前年同期を下回りました。

（アミノ酸事業）

アミノ酸事業の売上高は、前年同期を246億円下回る1,925億円（前年同期比88.7%）、営業利益は、前年同期を86億円下回る71億円（前年同期比45.4%）となりました。売上高は、事業再編や円高による為替のマイナス影響に加え、世界的な景気後退の影響も受け、前年同期を下回りました。営業利益は、原材料およびエネルギー価格の高騰、景気後退、為替のマイナス影響等を受ける中、加工用うま味調味料および医薬用・食品用アミノ酸で増益となりましたが、飼料用アミノ酸、甘味料、医薬中間体、化成品で減益となり、前年同期を大きく下回りました。

加工用うま味調味料につきましては、食品加工業向け「味の素」は、国内、海外とも市場が堅調に推移する中、販売数量の伸長および値上げの推進により、売上げは好調に推移しました。核酸についても、海外大手需要家向けを中心とした販売数量の伸長および値上げの推進により、売上げは好調に推移しました。

飼料用アミノ酸につきましては、リジン、スレオニンの単価は大きく上昇しましたが、トリプトファンは下回る結果となり、売上げは、販売数量の減少に加え為替のマイナス影響もあり、リジンおよびトリプトファンが前年同期を大きく下回り、スレオニンも前年同期を下回りました。

医薬用・食品用アミノ酸につきましては、日本での売上げは順調に推移しましたが、欧州では為替のマイナス影響もあり前年同期を下回り、全体として前年同期をやや下回りました。

甘味料につきましては、加工用の売上げは、販売数量は順調に推移しましたが、為替のマイナス影響もあり、前年同期をやや下回りました。南米における甘味料アスパルテムを使用した粉末ジュース「Refresco MID」（リフレスコ ミッド）の売上げは、微増となりました。

医薬中間体につきましては、主に欧州での売上げが振るわず、前年同期を大きく下回りました。

化成品につきましては、化粧品原料の売上げは、日本では堅調に推移しましたが、海外では前年同期並みとなりました。アミノ酸化粧品「Jino」（ジーノ）の売上げは、堅調に推移しました。コンピュータ用の層間絶縁フィルムの上売上げは、景気後退の影響を受け、前年同期を大きく下回りました。

（医薬事業）

医薬事業の売上高は、前年同期を2億円下回る652億円（前年同期比99.6%）、営業利益は、前年同期を33億円下回る99億円（前年同期比74.7%）となりました。提携販売品の売上げは前年同期を上回りましたが、自社販売製品の売上げが薬価改定の影響もあり前年同期を下回ったことで、全体では減収となり、研究開発費の増加等もあったことから減益となりました。

自社販売製品では、肝疾患用分岐鎖アミノ酸製剤「リーバクト」、成分栄養剤「エレンタール」、電解質輸液「ソリターT」がいずれも減収となりました。提携販売品では、骨粗鬆症治療剤「アクトネル」、糖尿病治療薬「ファステック」が減収になりましたが、カルシウム拮抗降圧剤「アテレック」の売上げは前年同期を大きく上回りました。

（その他）

その他の事業の売上高は、前年同期を28億円下回る418億円（前年同期比93.6%）、営業利益は、前年同期を8億円下回る14億円（前年同期比64.3%）となりました。

（消去又は全社）

当区分の営業利益は、主に当社の管理部門にかかる費用および一部の研究所費用、ならびに当社が採用している標準原価計算制度における原価差異のたな卸資産への配賦額の増減から構成されています。当第3四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期から43億円減少し105億円のマイナスとなりましたが、その減少の内訳は、原価差異のたな卸資産への配賦額の増加が主なものです。各事業セグメントで発生している原価差異は、益サイド（有利差異）で認識しております。「消去又は全社」で認識している当該原価差異のたな卸資産への配賦相当額は損サイド（不利差異）となりました。発生した原価差異の主なものは、前連結会計年度末の在庫評価について、当連結会計年度において標準原価を見直したことに伴う、評価替差異であります。

所在地別セグメントの業績は、次の通りです。

（日本）

日本の売上高は、国内食品事業を中心に全体として6,569億円、営業利益は271億円となりました。

(アジア)

アジアの売上高は、海外食品事業を中心に全体として1,163億円、営業利益は104億円となりました。

(米州)

米州の売上高は、アミノ酸事業、海外食品事業を中心に全体として830億円、営業利益は53億円となりました。

(欧州)

欧州の売上高は、アミノ酸事業を中心に全体として678億円、営業利益は9億円となりました。

なお、前年同期増減及び前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状況

当第3四半期末の総資産は、前期末の1兆1,007億円に対して221億円減少し1兆785億円となりました。これは主として円高により在外子会社の貸借対照表の円高への換算額が減少したことによるものです。有利子負債残高は、社債の償還があった一方、社債の新規発行があったこと等により、前期末に比べて176億円増加し、1,619億円となりました。純資産については、四半期純損失、配当の支払いがあり利益剰余金が減少したことや、円高による為替換算調整勘定の減少により、前期末に比べて504億円減少しました。純資産から少数株主持分を引いた自己資本は5,851億円となり、自己資本比率は54.2%となりました。

また、世界的な景気後退等、足下の経済環境の急速な変化にともない、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクとして、「平成20年3月期 決算短信 IV. 事業等のリスク」(平成20年5月9日公表)で記載した内容に加え、新たに以下の項目を想定しております。

(1) 得意先の経営破綻

当社グループでは、得意先に対する債権の回収不能という事態を未然に防ぐべく、情報収集・与信管理等、債権保全に注力しておりますが、今後海外を含め予期せぬ得意先の経営破綻が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 繰延税金資産等

当社グループでは、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を慎重に検討した上で繰延税金資産等を計上しております。しかし、今後の業績動向等により、一部ないし全部について回収可能性が低いと判断された場合、繰延税金資産等の計上額が修正され、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、192億円の収入となりました。売上債権やたな卸資産等の運転資本が支出となった一方、税金等調整前四半期純利益が65億円、減価償却費が413億円あったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により448億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、144億円の収入となりました。社債の償還および配当金の支払いがあった一方、新たな社債の発行および借入金で充当したこと等によるものです。

以上の結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ161億円減少し670億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期連結累計期間における業績の進捗と直近の為替、原燃料価格の状況を踏まえ、通期の業績予想の見直しを行った結果、平成20年11月7日に公表しました平成21年3月期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日発表の「平成21年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当社及び主な連結子会社は、貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法を採用しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

当社及び主な連結子会社は、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法を採用しております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社及び主な連結子会社は、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を採用しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当社及び主な連結子会社は、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は918百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ80百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は37百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ63百万円増加しております。また、期首利益剰余金が26,825百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係

る会計処理によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。また、借主側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。

(追加情報)

平成20年度の法人税法の改正を契機とした見直しを行い、当社及び主な国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1,089百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,057百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,453	80,816
受取手形及び売掛金	214,312	193,226
有価証券	553	3,559
商品及び製品	98,375	93,759
仕掛品	8,816	7,978
原材料及び貯蔵品	37,620	33,819
繰延税金資産	16,534	13,878
その他	30,091	40,225
貸倒引当金	△1,140	△1,388
流動資産合計	473,618	465,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	328,147	341,939
減価償却累計額及び減損損失累計額	△176,430	△180,992
建物及び構築物（純額）	151,716	160,946
機械装置及び運搬具	509,863	534,172
減価償却累計額及び減損損失累計額	△365,317	△401,821
機械装置及び運搬具（純額）	144,546	132,351
その他	62,521	63,044
減価償却累計額及び減損損失累計額	△49,618	△48,966
その他（純額）	12,903	14,078
土地	100,695	102,625
建設仮勘定	17,810	26,684
有形固定資産合計	427,671	436,686
無形固定資産		
のれん	40,358	57,822
その他	20,983	23,293
無形固定資産合計	61,341	81,116
投資その他の資産		
投資有価証券	89,227	95,899
長期貸付金	1,151	1,348
繰延税金資産	10,855	9,047
その他	15,965	12,132
貸倒引当金	△1,251	△1,396
投資その他の資産合計	115,949	117,031
固定資産合計	604,962	634,834
資産合計	1,078,581	1,100,709

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	114,036	103,575
短期借入金	40,179	31,036
コマーシャル・ペーパー	—	5,000
1年内返済予定の長期借入金	2,504	3,296
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払法人税等	5,191	6,997
賞与引当金	2,466	4,761
役員賞与引当金	208	246
その他	78,888	83,855
流動負債合計	243,474	258,769
固定負債		
社債	84,986	50,000
長期借入金	34,323	34,996
繰延税金負債	29,424	20,850
退職給付引当金	46,705	45,784
役員退職慰労引当金	1,263	1,956
環境対策引当金	216	214
その他	20,938	20,419
固定負債合計	217,859	174,222
負債合計	461,333	432,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	182,733	182,850
利益剰余金	395,096	383,648
自己株式	△2,383	△1,858
株主資本合計	655,310	644,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,761	5,702
繰延ヘッジ損益	△133	△142
為替換算調整勘定	△71,837	△21,739
評価・換算差額等合計	△70,209	△16,179
少数株主持分	32,146	39,392
純資産合計	617,247	667,717
負債純資産合計	1,078,581	1,100,709

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	924,211
売上原価	649,061
売上総利益	275,149
販売費及び一般管理費	241,435
営業利益	33,713
営業外収益	
受取利息	888
受取配当金	846
持分法による投資利益	2,886
デリバティブ評価益	1,698
その他	1,809
営業外収益合計	8,129
営業外費用	
支払利息	3,609
為替差損	14,747
その他	3,016
営業外費用合計	21,373
経常利益	20,469
特別利益	
固定資産売却益	612
過年度損益修正益	1,203
その他	1,115
特別利益合計	2,931
特別損失	
固定資産除却損	1,057
減損損失	※1 13,495
その他	2,317
特別損失合計	16,870
税金等調整前四半期純利益	6,530
法人税等	8,808
少数株主利益	2,031
四半期純損失(△)	△4,309

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,530
減価償却費	41,338
減損損失	13,495
のれん償却額	4,246
引当金の増減額 (△は減少)	△2,015
受取利息及び受取配当金	△1,734
支払利息	3,609
持分法による投資損益 (△は益)	△2,886
固定資産除売却損益 (△は益)	495
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,861
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,759
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,077
その他	8,590
小計	31,490
利息及び配当金の受取額	2,978
利息の支払額	△3,806
法人税等の支払額	△11,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△42,175
有形固定資産の売却による収入	728
無形固定資産の取得による支出	△2,071
その他	△1,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,825
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△5,000
長期借入れによる収入	3,227
長期借入金の返済による支出	△2,160
社債の発行による収入	34,986
社債の償還による支出	△20,000
配当金の支払額	△11,138
自己株式の取得による支出	△1,086
自己株式の売却による収入	444
その他	△628
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,331
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,482
現金及び現金同等物の期首残高	83,164
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	358
現金及び現金同等物の四半期末残高	67,039

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	国内食品 (百万円)	海外食品 (百万円)	アミノ酸 (百万円)	医 薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	509,402	115,226	192,531	65,231	41,819	924,211	—	924,211
(2) セグメント間の 内部売上高	6,111	1,580	16,618	110	40,817	65,238	(65,238)	—
計	515,513	116,807	209,149	65,342	82,636	989,449	(65,238)	924,211
営業費用	499,119	107,542	201,985	55,369	81,181	945,197	(54,700)	890,497
営業利益	16,394	9,264	7,164	9,973	1,455	44,251	(10,537)	33,713

(注) 1. 事業区分は、社内カンパニー制における事業運営体制に基づいております。

(注) 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
国内食品	「味の素」、「ほんだし」、「Cook Do」、スープ類、マヨネーズ類、「パルスイート」、弁当・惣菜、ベーカリー製品、「アミノバイタル」、冷凍食品、油脂、コーヒー類、飲料、チルド乳製品類等
海外食品	「味の素」、風味調味料、即席麺、飲料等
アミノ酸	食品加工業向け「味の素」、核酸系調味料、飼料用アミノ酸、医薬用・食品用アミノ酸、医薬中間体、アスパルテーム、化成品等
医薬	医薬品、医療食品
その他	物流、各種サービス他

(注) 3. 当第3四半期連結累計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は10,672百万円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用です。

(注) 4. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

「定性的情報・財務諸表等」4. (3) ②に記載の通り、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間における「国内食品」の営業費用が176百万円、「アミノ酸」の営業費用が1百万円、「医薬」の営業費用が58百万円、「消去又は全社」の営業費用が682百万円増加しております。また営業利益は「国内食品」で176百万円、「アミノ酸」で1百万円、「医薬」で58百万円、「消去又は全社」で682百万円減少しております。

(注) 5. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「定性的情報・財務諸表等」4. (3) ③に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当第3四半期連結累計期間における「国内食品」の営業費用が0百万円、「海外食品」の営業費用が42百万円増加し、「アミノ酸」の営業費用が80百万円減少しております。また、営業利益は「国内食品」で0百万円、「海外食品」で42百万円減少し、「アミノ酸」で80百万円増加しております。

(注) 6. 有形固定資産の耐用年数の変更

「定性的情報・財務諸表等」4. (追加情報)に記載の通り、平成20年度の法人税法の改正を契機とした見直しを行い、当社及び主な国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。

これにより、当第3四半期連結累計期間における「国内食品」の営業費用が782百万円、「海外食品」の営業費用が0百万円、「アミノ酸」の営業費用が218百万円、「医薬」の営業費用が88百万円、「消去又は全社」の営業費用が0百万円減少し、「その他」の営業費用が0百万円増加しております。また、営業利益は「国内食品」で782百万円、「海外食品」で0百万円、「アミノ酸」で218百万円、「医薬」で88百万円、「消去又は全社」で0百万円増加し、「その他」で0百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	656,963	116,386	83,052	67,808	924,211	—	924,211
(2) セグメント間の内部売上高	27,641	20,930	16,658	3,803	69,034	(69,034)	—
計	684,605	137,317	99,710	71,612	993,245	(69,034)	924,211
営業費用	657,485	126,869	94,379	70,640	949,373	(58,876)	890,497
営業利益	27,119	10,448	5,331	972	43,871	(10,157)	33,713

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

(注) 3. 当第3四半期連結累計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は10,672百万円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用です。

(注) 4. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

「定性的情報・財務諸表等」4. (3) ②に記載の通り、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間における「日本」の営業費用が235百万円、「消去又は全社」の営業費用が682百万円増加しております。また、営業利益は「日本」で235百万円、「消去又は全社」で682百万円減少しております。

(注) 5. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「定性的情報・財務諸表等」4. (3) ③に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当第3四半期連結累計期間における「アジア」の営業費用が51百万円、「米州」の営業費用が30百万円増加し、「欧州」の営業費用が119百万円減少しております。また、営業利益は「アジア」で51百万円、「米州」で30百万円減少し、「欧州」で119百万円増加しております。

(注) 6. 営業費用の配分方法の変更

従来、当社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用等は「日本」の項目に含めておりましたが、管理方法を変更したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「消去又は全社」に含めております。

これにより、当第3四半期連結累計期間における「日本」の営業費用が10,706百万円減少し、「消去又は全社」の営業費用が10,706百万円増加しております。また、営業利益は「日本」で10,706百万円増加し、「消去又は全社」で10,706百万円減少しております。

(注) 7. 有形固定資産の耐用年数の変更

「定性的情報・財務諸表等」4. (追加情報)に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正を契機とした見直しを行い、当社及び主な国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。

これにより、当第3四半期連結累計期間における「日本」の営業費用が1,089百万円、「消去又は全社」の営業費用が0百万円減少しております。また、営業利益は「日本」で1,089百万円、「消去又は全社」で0百万円増加しております。

c. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	米州	欧州	計
I. 海外売上高 (百万円)	131,057	85,899	71,709	288,667
II. 連結売上高 (百万円)	—	—	—	924,211
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.2	9.3	7.8	31.2

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

(注) 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これにより、期首利益剰余金が26,825百万円増加しております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

区 分	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	933,218
II 売上原価	659,977
売上総利益	273,240
III 販売費及び一般管理費	220,106
営業利益	53,134
IV 営業外収益	10,499
受取利息	1,023
受取配当金	1,305
持分法による投資利益	2,982
その他	5,188
V 営業外費用	10,262
支払利息	3,894
その他	6,368
経常利益	53,370
VI 特別利益	8,736
固定資産売却益	4,506
関係会社株式売却益	3,290
その他	939
VII 特別損失	7,533
固定資産除却損	2,239
その他	5,293
税金等調整前四半期純利益	54,574
法人税等	21,525
少数株主利益	2,786
四半期純利益	30,262

(2) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	国内食品 (百万円)	海外食品 (百万円)	アミノ酸 (百万円)	医 薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	487,536	118,355	217,170	65,500	44,655	933,218	—	933,218
(2) セグメント間の 内部売上高	2,197	1,530	14,316	83	47,290	65,418	(65,418)	—
計	489,733	119,886	231,486	65,584	91,946	998,636	(65,418)	933,218
営業費用	474,701	106,996	215,696	52,231	89,682	939,308	(59,224)	880,084
営業利益	15,032	12,889	15,789	13,352	2,264	59,328	(6,193)	53,134

6. その他の情報

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 減損損失

当第3四半期連結累計期間において、減損損失を計上した主な資産は以下のとおりです。また、この他に57百万円の減損損失を計上しております。

香港および上海における中華系液体調味料・冷凍食品事業を取得した際に計上したのれんにつきましては、株式取得時に検討していた事業計画において、当初想定していた利益を見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。計上した減損損失額は、13,437百万円です。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.0%で割引いて算定しております。